

平成28年度当初予算知事審査における主要な議論（福祉部）

発達障害対策の展開（B4・B8・B9・B12）

知事 発達障害総合支援センター（仮称）はどのような役割を果たしていく機関なのか。

担当部局 発達障害総合支援センター（仮称）では基本的には個別の相談を行うわけではなく、地域の支援機関への指導・助言を行う司令塔である。

知事 発達障害総合支援センター（仮称）に設置する療育法指導室・研修室を活用した人材育成の取組では、具体的にどのような人を育てるのか。

担当部局 幼稚園教諭、保育士、小学校教諭及び障害児支援事業所の職員に対して、器具等を用いて実践的で専門的な研修を行っていく。

知事 徹底した支援は全国のモデルとなるものであり、更なる充実を図ってほしい。

介護人材確保・定着促進事業費等（B43・B143）

知事 埼玉県独自の取組でどのような成果が上がっているのか。

担当部局 独自の取組として合同入職式や介護職員の永年勤続表彰など、介護人材の定着に関する事業を行っているが、ここ数年で介護職員の離職率が低下するなど効果が出ている。引き続き、埼玉県独自の取組として定着支援を行っていく。

知事 このような取組を通じて本県は福祉の関係団体と比較的意思疎通が図られていると感じている。優良介護事業所の認証についてチェックの仕組みはあるのか。

担当部局 優良介護事業所の認証は3年更新を想定している。

地域包括ケアシステムモデル事業（B50）

知事 モデル事業はいつからスタートするのか。

担当部局 28年度になったらすぐに市町村に対し公募を行い、6月にはモデル事業を開始したいと考えている。

知事 どのようにモデル事業を進めていくのか。

担当部局 理学療法士、作業療法士、栄養士、薬剤師、コーディネータといった専門職のチームをモデル市町村に派遣し、自立を促す地域ケア会議の進め方を助言する。モデル事業の成果をマニュアル化して他の市町村に示していきたい。

知事 認知症モデルはどのように進めていくのか。

担当部局 認知症の方やその家族が話しやすいような集いの場を設けていきたい。

要介護度改善モデル事業（B145）

知 事 利用者の理解を得ながら要介護度が重くならないよう、あえて至れり尽くせりではなくする取組を、事業者がどれだけ用意できるかということだ。

担当部局 事業者、利用者とその家族の双方に対して要介護度がよくなることの理解を広げながら、モデル事業を実施していく。元気になった高齢者の居場所づくりも重要になる。

知 事 事業者、利用者とその家族のそれぞれが意識改革につながるように、市町村とともに試行錯誤しながら進めてもらいたい。

多子世帯保育料軽減事業（B110）

知 事 現在、第三子の保育料が全額免除となっていない市の意向はどうか。

担当部局 各市の状況はお伺いしている。市独自の保育料減額制度の実施や待機児童対策への重点的実施など、各市で財政的な事情がある。

保育人材確保対策の推進（B125・B126）

知 事 埼玉県独自の取組はどれか。

担当部局 保育士養成施設の学生に対する県内保育所へのグループツアー実施、保育士試験受験料の助成や潜在保育士の活用を促す保育士・保育所支援センターのマッチング支援員事業については、県独自の事業である。

知 事 保育人材の確保対策で「埼玉がいいね！」とうたっているが、イメージはどのようなものか。

担当部局 県内の保育士養成施設を卒業した学生のうち、県内在住者の2割が県外に就職してしまっている現状がある。養成施設の学生に対し県内の保育所を実際に見てもらうことで良さを実感してもらい、身近な保育所がいいね！と感じていただくイメージである。

平成28年度予算見積調書

課室名：福祉政策課
 担当名：発達障害対策担当
 内線：3461

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B4	発達障害支援人材育成事業			一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	発達障害者支援体制整備事業費	
事業期間	平成23年度～	根拠法令	発達障害者支援法 第3条、第5条、第6条、第23条			戦略項目	01 子育ての安心		
					分野施策	020203	障害者の自立・生活支援		
<p>1 事業の概要</p> <p>保育所・幼稚園等の先生を対象に、発達支援サポーター育成研修などにより、早期の「気づき」を促進し、適切な配慮や工夫ができる人材を育成することで、子供に関わる支援機関の体制を整える。</p> <p>また、発達障害支援に関わる専門職に対して、知識の向上を図り、支援に携わる人材のすそ野を広げる。</p> <p>(1) 発達支援サポーター等人材育成事業 20,840千円 (2) 医療・療育の専門職の人材育成事業 9,273千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 発達支援サポーター等人材育成事業 20,840千円</p> <p>(ア) 保育所・幼稚園・認定こども園・地域子育て支援拠点職員の人材育成(6月～11月) 20,697千円 発達支援サポーター育成研修の実施、保育所等管理職研修の実施</p> <p>(イ) 市町村職員の人材育成(6月～12月) 143千円 発達支援マネージャー育成研修の実施</p> <p>イ 医療・療育の専門職の人材育成事業(4月～3月) 9,273千円 医師、看護師、保健師、作業療法士、言語聴覚士、理学療法士、臨床心理士等を対象とした研修の実施</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 発達支援サポーター等人材育成事業 平成23～27年度までの5年間で育成した人材10,500人を維持し、人事異動や退職、施設の増設等に対応するため人材育成を継続して実施する。</p> <p>(ア)発達支援サポーター(保育所・幼稚園の先生)：800人、管理職等：300人 (イ)発達支援マネージャー(市町村職員)：100人 (ウ)小学校の先生：700人</p> <p>イ 医療・療育の専門職の人材育成事業 専門職研修：650人、現場研修：165人</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>発達障害の早期発見、早期支援の体制を整える。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況</p> <p>ア 発達支援サポーター育成研修の一部を社会福祉法人に委託する。 また、教育局と連携し、研修の一部を小学校教諭を対象とした公開講座として実施する。</p> <p>イ 研修の一部を社会福祉法人、医療系大学、医療機関へ委託する。</p>					
<p>2 事業主体及び負担区分</p> <p>(1) (県10/10)、(国1/2、県1/2) (2) (県10/10)、(国1/2、県1/2)</p>									
<p>3 地方財政措置の状況</p> <p>(区分)社会福祉費 (細目)障害者自立支援費 (細節)障害者自立支援費 (積算内容)地域生活支援事業費等補助金</p>									
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</p> <p>9,500千円×3.0人=28,500千円</p>									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	30,113	10,145					19,968	6,324	
前年額	36,437	12,803					23,634		

平成28年度予算見積調書

課室名：福祉政策課

担当名：発達障害対策担当

内線：3462

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B8	発達障害地域療育センター事業			一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	発達障害者支援体制整備事業費	
事業期間	平成27年度～	根拠法令	発達障害者支援法第3条、第6条、第13条			戦略項目	01	子育ての安心	
						分野施策	020203	障害者の自立・生活支援	
1 事業の概要 児童発達支援センター等を運営する法人に作業療法士等の専門職を配置した地域療育センターを設置し、身近な地域の療育体制の拡充を図る。 (1) 発達障害地域療育センター事業 106,200千円			5 事業説明 (1) 事業内容 児童発達支援センター等に運営を委託し、作業療法士等の専門職を配置して、発達障害の特性が気になる子供に対する個別療育及び親支援を実施する。 (2) 事業計画 H27： 6か所（障害保健福祉9圏域に各1か所ずつ 中核3か所、地域6か所） H28： 9か所（障害保健福祉9圏域に地域療育センターを各1か所ずつ 中核3か所、地域9か所） (3) 事業効果 中核発達支援センターの利用待機が解消される。 身近な地域で発達が気になる子供が必要な個別療育を受けられる。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)、(国1/2・県1/2)			(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 児童発達支援センター等を運営する社会福祉法人やNPO法人等に運営を委託する。						
3 地方財政措置の状況 (区分) 社会福祉費 (細目) 障害者自立支援費 (細節) 障害者自立支援費 (積算内容) 地域生活支援事業費等補助金									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金							
決定額	106,200	48,600					57,600	23,400	
前年額	82,800	32,400					50,400		

平成28年度予算見積調書

課室名：福祉政策課
 担当名：発達障害対策担当
 内線：3462

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B9	発達障害者就労支援センター事業			一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	発達障害者支援体制整備事業費	
事業期間	平成26年度～	根拠法令	発達障害者支援法第10条			戦略項目	04 雇用の安心		
					分野施策	020204	障害者の就労支援		
1 事業の概要 発達障害に特化した就労支援機関を設置し、相談から就職、職場定着までワンストップで支援を行うことで、発達障害者の就労の促進を図る。 (1) 発達障害者就労支援センター事業 116,993千円				5 事業説明 (1) 事業内容 「発達障害者就労支援センター」の設置・運営(既設3か所・新設1か所) 発達障害に特化した就労支援をワンストップで受けられる機関を設置。 就労相談、就職セミナー、企業実習等 200人程度受入/か所 ・相談・職業能力評価：電話や来所による相談支援、作業体験を通じて得意・不得意な作業や能力を評価。 ・就労訓練：グループワークでの実践的職業訓練、ビジネスマナーやIT技術の習得等。 ・企業開拓・ジョブマッチング：企業への実習、合同企業面接会の開催、ハローワーク・企業面接への同行。 ・職場定着支援：就職後定期的に職場を訪問するなど、本人と企業の双方をフォローする。					
2 事業主体及び負担区分 (国1/2、県1/2)				(2) 事業計画 「発達障害者就労支援センター」の設置・運営 平成27年度：3か所、平成28年度：4か所、平成29年度：4か所、平成30年度：4か所					
3 地方財政措置の状況 (区分)社会福祉費 (細目)障害者自立支援費 (細節)障害者自立支援費 (積算内容)地域生活支援事業費等補助金				(3) 事業効果 「発達障害者就労支援センター」による相談者数 平成26年度(6～3月)：581人(2か所)、平成27年度：600人見込(3か所) 平成28年度：800人(4か所) 「発達障害者就労支援センター」による就職者 平成26年度(6～3月)：19人(2か所)、平成27年度：60人見込(3か所) 平成28年度：80人(4か所)					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.8人=7,600千円				(4) その他 既設の3か所(南部：川口市、東部：草加市、西部：川越市)に加え、北部に1か所新設し4か所の運営とする。					
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	116,993	58,496					58,497	29,247	
前年額	87,746	43,872					43,874		

平成28年度予算見積調書

課室名：福祉政策課

担当名：発達障害対策担当

内線：3567

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B12	発達障害総合支援センター（仮称）運営費			一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	発達障害者支援体制整備事業費		
事業期間	平成28年度～	根拠法令	発達障害者支援法第14条			戦略項目	01 子育ての安心			
					分野施策	020203 障害者の自立・生活支援				
<p>1 事業の概要</p> <p>発達障害総合支援センター（仮称）の開設に伴い、現在本庁で行っている発達障害支援施策の企画・立案機能を移転し、発達障害を支える人材の育成、親支援、地域支援などの事業を総合的に行う。</p> <p>（1）発達障害総合支援センター（仮称）運営費 26,367千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>（1）事業内容</p> <p>発達障害総合支援センター（仮称）の運営 26,367千円 発達障害支援拠点施設として、現在本庁で行っている企画・立案機能を移転し、発達障害を支える人材の育成、親支援や地域支援など総合的に運営する。 また、新センターは18歳未満の発達障害児を対象とする「発達障害者支援センター」として位置付ける。</p> <p>（2）事業計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開設準備（4月～） ・市町村等巡回支援（4月～） ・オープン記念講演（1月） ・相談支援（1月～） <p>（3）事業効果</p> <p>市町村や障害児通所施設など地域での困難事例に対して助言指導を行うことにより、地域の療育支援体制の充実が図られ、発達障害児が特性に応じた支援が受けられる。</p>						
<p>2 事業主体及び負担区分 （国1/2、県1/2）</p>										
<p>3 地方財政措置の状況 （区分）社会福祉費 （細目）障害者自立支援費 （細節）障害者自立支援費 （積算内容）地域生活支援事業費等補助金</p>										
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円</p>										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		国庫支出金	諸収入							
決定額	26,367	9,823	294					16,250	26,367	
前年額										

平成28年度予算見積調書

課室名：高齢者福祉課
 担当名：介護人材担当
 内線：3243

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B43	介護人材確保・定着促進事業費			一般会計	民生費	社会福祉費	老人福祉費	介護保険制度推進事業費	
事業期間	平成26年度～	根拠法令	なし				戦略項目 02 介護の安心		
							分野施策 010202 介護人材確保対策の推進		
<p>1 事業の概要</p> <p>介護未経験者の職場体験・研修受講支援や潜在介護職員の復職支援、優良介護事業所の認証などにより介護人材の確保を図るとともに、介護職員の資格取得や休暇取得等の支援、介護ロボットの普及促進などにより定着を図る。</p> <p>また、介護の魅力PRや表彰を実施するなどイメージアップを図るとともに、ケアマネジャーの研修受講を支援する。</p> <p>(1) 介護人材の確保 351,549千円 (2) 介護人材の定着 84,424千円 (3) 介護のイメージアップ 17,926千円 (4) ケアマネ研修の支援 58,600千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 介護人材の確保 351,549千円 (ア) 介護人材確保促進事業：初任者研修修了後、介護事業所へ就職した者に研修受講費を補助 (イ) 潜在介護職員復職支援事業：離職した介護職員の復職を支援 (ウ) 高齢者等介護職就労支援事業：高齢者等に初任者研修を修了させ、職場体験研修及び就職先とのマッチングを実施 (エ) 介護職員雇用推進事業：介護未経験者の職場体験及び初任者研修受講を支援し、就職先とのマッチングを実施 (オ) 優良介護事業所認証事業：人材育成等について優れた取組を行っている介護事業所を認証</p> <p>イ 介護人材の定着 84,424千円 (ア) 介護職員資格取得支援事業：介護福祉士国家試験合格者の実務者研修受講料を補助 (イ) 介護人材バンク事業：家族の看病や介護などの際に代替介護職員を紹介し職員の休暇取得等を支援 (ウ) 介護ロボット普及促進事業：介護ロボットの普及促進のため購入・レンタル費を事業所に対し補助 (エ) 新任介護職員定着支援事業：新任介護職員を対象に研修及び交流イベントを実施</p> <p>ウ 介護のイメージアップ 17,926千円 (ア) 介護の魅力PR等推進事業：介護の魅力PR隊による大学・高校等への訪問の実施など (イ) 介護職員永年勤続表彰事業：永年勤続の介護職員を知事名で表彰(勤続10年、20年) (ウ) メッセージカード事業：介護職員等への感謝の気持ちなどをメッセージカードで伝える運動を推進</p> <p>エ ケアマネ研修の支援 58,600千円 (ア) 介護支援専門員研修受講支援事業：介護支援専門員研修の実施機関に対し必要経費を一部補助</p>					
<p>2 事業主体及び負担区分 (県10/10)</p>				<p>(2) 事業計画</p> <p>ア 介護人材の確保 (ア)300人 (イ)180人 (ウ)200人 (エ)250人 (オ)50事業所 イ 介護人材の定着 (ア)100人 (イ)通年実施 (ウ)100台 (エ)6か所×2回 ウ 介護のイメージアップ (ア)100校 (イ)20年表彰80人、10年表彰800人 (ウ)通年実施 エ ケアマネ研修の支援 (ア)5,860人</p>					
<p>3 地方財政措置の状況 なし</p>				<p>(3) 事業効果</p> <p>上記(1)の各種事業を実施することにより、不足する介護人材の確保及び定着が促進される。</p>					
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.1人=19,950千円</p>				<p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況</p> <p>老人福祉施設協議会等の関係団体と連携して実施する。</p>					
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		繰入金	諸収入						
決定額	512,499	498,402	166				13,931	457,953	
前年額	54,546		55				54,541		

平成28年度予算見積調書

課室名：高齢者福祉課

担当名：介護人材担当

内線：3243

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B143	介護の仕事体験事業			一般会計	民生費	社会福祉費	老人福祉費	介護保険制度推進事業費		
事業期間	平成28年度～	根拠法令	なし				戦略項目	02	介護の安心	
							分野施策	010202	介護人材確保対策の推進	
<p>1 事業の概要</p> <p>非正規雇用者や他業種からの転職希望者等に介護の仕事を経験してもらい理解を深めることにより、正規雇用の介護職員としての就労につなげる。</p> <p>(1) 介護の仕事体験事業 4,968千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>介護の仕事体験事業</p> <p>ア 対象者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・正規雇用を希望する非正規雇用者 ・他業種からの転職希望者 <p>イ 介護の仕事説明会</p> <p>介護の仕事にこれまで興味がなかった人に具体的なイメージを持ってもらうための説明会を開催する。</p> <p>内容：施設管理者の考え方、介護現場での働く職員からの体験談等</p> <p>ウ 職場体験</p> <p>介護事業所において、介護の仕事を理解するための職場体験を実施する。</p> <p>内容：主な仕事の内容、1日の仕事の流れ、高齢者（入所者等）の特徴等</p>						
<p>2 事業主体及び負担区分</p> <p>(県10 / 10)</p>				<p>(2) 事業計画</p> <p>ア 介護の仕事説明会</p> <p>2会場で開催（参加者見込み：計400人）</p> <p>イ 介護事業所での職場体験</p> <p>2日間程度</p>						
<p>3 地方財政措置の状況</p> <p>なし</p>				<p>(3) 事業効果</p> <p>非正規雇用者や他業種からの転職希望者に介護の仕事を経験してもらうことにより正規雇用の介護職員としての就労につなげる。</p>						
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</p> <p>9,500千円 × 0.2人 = 1,900千円</p>										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		繰入金								
決定額	2,360	繰入金	2,360						2,360	
前年額										

平成28年度予算見積調書

課室名：地域包括ケア課
 担当名：地域包括ケア担当
 内線：3256

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B50	地域包括ケアシステムモデル事業			一般会計	民生費	社会福祉費	老人福祉費	介護保険制度推進事業費	
事業期間	平成28年度～平成31年度	根拠法令	介護保険法第5条第2項			戦略項目	02 介護の安心		
					分野施策	010201	高齢者が安心して暮らせる社会づくり		
1 事業の概要 地域包括ケアシステムのモデル事業を都市部と町村部で実施し、それぞれのシステム構築の手法を示すことで、市町村の地域包括ケアシステムの構築を促進する。				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 自立促進モデル事業 26,499千円 (ア) 自立支援型地域ケア会議の立上げを支援するため、専門職で構成する「自立支援チーム」を派遣(委託事業) (イ) 薬剤師及び栄養士に対し、自立支援型地域ケア会議で効果的な助言をするための研修を実施(委託事業) (ウ) 事業の効果検証、地域ケア会議の運営マニュアル等、コーディネーター養成研修を実施(委託事業) (エ) モデル市町村以外の市町村に対し、自立支援型地域ケア会議のアドバイザーを派遣 (オ) モデル事業運営のための人件費を市町村へ補助 イ 介護予防モデル事業 8,058千円 (ア) 元気支援教室の立上げ支援と実践マニュアルの作成(委託事業) (イ) 立上げノウハウの習得、円滑な運営ノウハウの共有を図るため市町村・アドバイザー合同研修を実施 ウ 生活支援モデル事業 17,613千円 (ア) アドバイザー派遣と担い手の発掘のフォーラムの実施(委託事業) (イ) 担い手養成研修や活動拠点等への補助 エ 認知症モデル事業 6,813千円 (ア) 認知症カフェや医師による専門相談窓口の設置を通じ、認知症の人と家族への相談支援体制を構築 (イ) 支援ガイドラインの策定と認知症医療介護情報連携シートの作成を通じ、切れ目のない支援を構築 オ モデル事業運営費 3,960千円 (ア) モデル事業運営：モデル市町村の取組状況について、成果報告会等を開催 (イ) モデル事業の進捗管理：有識者等による事業の進捗管理					
2 事業主体及び負担区分 (1)、(3)～(5)(県10/10) (2)(国1/2・県1/2)、(県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし				(2) 事業計画 平成31年度までに都市部と町村部に分けて事業を実施し、効果を検証、地域包括ケアシステム構築の手法を確立する。					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4人=38,000千円				(3) 事業効果 都市部と町村部で実施した手法を市町村に提示することにより、地域包括ケアシステムの構築を着実に進める。					
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	62,943	国庫支出金	1,075	諸収入	82			61,786	62,943
前年額									

平成28年度予算見積調書

課室名：地域包括ケア課

担当名：総務・介護保険担当

内線：3255

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B145	要介護度改善モデル事業費			一般会計	民生費	社会福祉費	老人福祉費	介護保険制度推進事業費	
事業期間	平成28年度～平成30年度	根拠法令	介護保険法第5条第2項			戦略項目	02	介護の安心	
						分野施策	010201	高齢者が安心して暮らせる社会づくり	
1 事業の概要 要介護度の改善に取り組む介護事業所を表彰等することで、取組の促進を図るとともに、要介護状態改善の機運を盛り上げる。				5 事業説明 (1)事業内容 介護事業所に対して、表彰などにより事業所における利用者の要介護状態の改善取組を支援する。 ア 対象事業所 通所介護（デイサービス） イ 評価指標（改善率） ・1年間に要介護度が改善した人の率 =更新後の要介護度が改善した人数÷要介護認定の更新を受けた人数 ウ 支援内容 評価指標（改善率）の良い事業所を対象に結果の公表や表彰、報奨金の贈呈等を行う。 エ 事業費 12,400千円					
2 事業主体及び負担区分 県10/10				(2)事業計画 モデル事業を2年間実施し、効果を検証する。					
3 地方財政措置の状況 なし				(3)事業効果 利用者にとって新たな選択肢が生じるとともに、事業者は新たなビジネスモデルを確立することができる。					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 なし									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	12,400							12,400	12,400
前年額									

平成28年度予算見積調書

課室名： 少子政策課
 担当名： 施設運営担当
 内線： 3334

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B110	多子世帯保育料軽減事業			一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	保育所地域子育て支援事業費	
事業期間	平成28年度～	根拠法令	なし				戦略項目	01 子育ての安心	
							分野施策	010101 子育て支援の充実	
<p>1 事業の概要</p> <p>保育所等に入所する第三子以降の児童の保育料を助成することにより、多子世帯における経済的負担の軽減を図り、少子化解消の一助とする。</p> <p>(1) 多子世帯保育料軽減事業 648,963千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>多子世帯保育料軽減事業 648,963千円</p> <p>現在、国が行っている多子軽減制度は、保育所等に兄弟姉妹が同時に入所する児童のうち最年長の子供から順に第2子の保育料が半額、第3子以降が全額免除となっている。本事業は、現行制度の兄弟姉妹の同時入所要件に関わらず第3子以降の保育料を軽減する。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>下記対象に保育料の減免を行う市町村に対し、経費の半額を補助する。</p> <p>【対象世帯】 同居する児童のうち第3子以降の児童が保育所等を利用している世帯</p> <p>【対象児童】 満3歳未満で第3子以降の児童</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>多子世帯の経済的負担を軽減することで、希望する人数の子育てを支援し、少子化の改善を図る。</p>					
<p>2 事業主体及び負担区分</p> <p>(県1/2)市町村1/2</p>									
<p>3 地方財政措置の状況</p> <p>なし</p>									
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</p> <p>9,500千円×0.5人=4,750千円</p>									
				財 源 内 訳					
予算額								一般財源	前年との 対比
決定額	648,963							648,963	648,963
前年額									

平成28年度予算見積調書

課室名： 少子政策課
 担当名： 企画・人材確保担当
 内線： 3349

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B125	保育士・保育所マッチング支援事業			一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	保育所地域子育て支援事業費	
事業期間	平成28年度～	根拠法令	子ども・子育て支援法第3条 子ども・子育て支援法基本指針（内閣府告示）			戦略項目			
						分野施策			
1 事業の概要 県内の保育所に就職する保育士を増やすために、保育士養成施設の学生を対象とした県内の保育所による就職フェアの開催委託及び保育士資格を持ちながら、保育所で勤務していない人の就職支援を行う「保育士・保育所支援センター」の運営委託を行う。 (1) 保育士就職フェア事業 3,500千円 (2) 保育士・保育所支援センター開設等事業 10,800千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 保育士就職フェア事業 3,500千円 保育士養成施設の学生を対象とした県内の保育所による就職フェアを開催する。 イ 保育士・保育所支援センター開設等事業 10,800千円 潜在保育士の就職あっせんや保育所の潜在保育士活用支援等を行う保育士・保育所支援センターの運営を行う。また、潜在保育士への就職支援を行う再就職支援コーディネーターと保育所を訪問し潜在保育士の活用方法を提案するマッチング支援員を配置する。 (2) 事業計画 事業の委託 (3) 事業効果 保育士養成施設の卒業生、潜在保育士の県内保育所への就職者数が増加する。						
2 事業主体及び負担区分 (国1/2・県1/2)									
3 地方財政措置の状況 (区分) 社会福祉費(細目) 児童福祉費(細節) 子ども・子育て支援費(積算内容) 子ども・子育て支援対策推進事業、保育対策総合支援事業									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.6人=5,700千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	14,300	国庫支出金						7,150	7,000
前年額	7,300							3,650	

平成28年度予算見積調書

課室名： 少子政策課
 担当名： 企画・人材確保担当
 内線： 3349 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B126	埼玉がいいね！保育士就職応援事業			一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	保育所地域子育て支援事業費		
事業期間	平成27年度～	根拠法令	子ども・子育て支援法第3条 子ども・子育て支援法基本指針（内閣府告示）			戦略項目	01 子育ての安心			
						分野施策	010101 子育て支援の充実			
1 事業の概要 県内の保育士試験合格者や保育士養成校の卒業生に対して、県内保育所への就職を支援することにより県内の保育所に就職する保育士を確保する。 (1) 保育士試験通信講座費用補助 11,200千円 (2) 保育士試験受験料補助 4,191千円 (3) 保育所PRキャラバン隊派遣委託 1,000千円 (4) 保育所グループツアー開催委託 1,000千円 (5) 試験合格者、潜在保育士就職説明会開催委託 7,780千円 (6) 保育所管理者・経営者研修委託 1,920千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 保育士試験通信講座費用補助 11,200千円 保育士試験合格後、県内保育所へ就職した場合、保育士試験通信講座費用の1/2を補助する。 イ 保育士試験受験料補助 4,191千円 保育士試験合格後、県内保育所へ就職した場合、保育士試験受験料を補助する。 ウ 保育所PRキャラバン隊派遣委託 1,000千円 保育所が養成校を訪問し、就職セミナー等で学生に県内保育所の魅力を直接PRする。 エ 保育所グループツアー開催委託 1,000千円 養成校在学学生や保育士試験合格者等を対象に少人数のグループで保育所を訪問し、見学及び園長との懇談を行う。 オ 試験合格者、潜在保育士就職説明会開催委託 7,780千円 保育士試験合格者及び潜在保育士を対象とした就職に向けたセミナーと就職説明会を開催する。 カ 保育所管理者・経営者研修委託 1,920千円 潜在保育士活用や離職防止に関するセミナーを開催し、保育士の県内保育所への就職と就業継続を支援する。						
2 事業主体及び負担区分 (1) (国1/2・県1/2) 市町村0 (2) (県10/10) 市町村0 (3)～(6) (国1/2・県1/2)				(2) 事業計画 ア～イ 市町村を通じた補助を実施 ウ～カ 事業の委託(県)						
3 地方財政措置の状況 (区分) 社会福祉費(細目) 児童福祉費(細節) 子ども・子育て支援費(積算内容) 子ども・子育て支援対策推進事業、保育対策総合支援事業				(3) 事業効果 保育士養成校の卒業生、保育士試験合格者及び潜在保育士の県内保育所への就職者数が増加する。						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
		国庫支出金								
決定額	27,091	11,450						15,641	4,232	
前年額	31,323	11,225						20,098		